

甲佐町議会だより



# 清流

## 第170号

令和元年(2019)8月15日発行

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 宮川 安明

6月定例会



学習田での田植え  
甲佐小学校5年生  
6月19日

人事案件・条例案件・令和元年度各会計補正予算	②～③
そこが知りたいQ & A	④
一般質問(6人)ここが聞きたい	⑤～⑩
町民の声	⑫

# 令和元年第2回(6月)定例会

令和元年第2回定例会は、6月7日に開会し、10日まで4日間の審議を行った。

議案審議においては、甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例等の改正、令和元年度各会計補正予算など町長提出の9案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決・承認した。

一般質問には6議員が保育園・幼稚園への入所状況、交流人口対策、災害時における初動体制、財政運営、新規就農支援、被災者に寄り添った支援等について活発な議論を展開した。

また、甲佐町監査委員の選任に全会一致で同意した。

## 審議結果

区分	議案名	審議結果
同意第5号	甲佐町監査委員の選任に付き同意を求めることについて	同意
報告第1号	平成30年度甲佐町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	-
報告第2号	平成30年度甲佐町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	-
報告第3号	平成30年度甲佐町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	-
議案第29号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更および規約の一部変更について	可決
議案第30号	甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第31号	甲佐町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第32号	令和元年度甲佐町一般会計補正予算(第1号)	可決 (反対2)
議案第33号	令和元年度甲佐町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
発議第2号	「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」の提出について	可決

審議した議案等の主な内容は次のとおり。

### 条例関係

#### 熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更

甲佐町が加入している、熊本県総合事務組合の事業のうち、交通災害見舞金の構成市町村のひとつである「合志市」が脱退するために、構成しているすべての市町村で規約改正の手続きを行うもの。

※熊本県市町村総合事務組合とは、「市町村職員の退職手当に関する事務」「消防補償等に関する事務」「市町村非常勤職員の公務災害補償に関する事務」「加入市町村の住民を対象とした交通災害共済金の給付に関する事務」等を行う一部事務組合。

### 甲佐町消防団員の定員、 任免、服務等に関する条 例の一部改正

消防団員数の減少に伴い、団員定数を「460人」から「448人」に改正するもの。



団員数減少が続く消防団

### 甲佐町介護保険条例の一 部改正

介護保険法の改正に伴い、令和元年度及び令和2年度の保険料について、第1段階から第3段階該当者の保険料率の改定を行い、低所得者の負担軽減を行うもの。

### 予算関係

#### 令和元年度甲佐町一般会 計補正予算（第1号）

既決予算77億542万7千円は530万4千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78億073万1千円とするもの。

今回の補正予算の主なものは、乙女高齢者福祉センター法面補強工事、田口橋開通式、防災行政無線個別受信機の購入、井戸江峡キャンプ場整備工事に係る費用を補正。

### 令和元年度甲佐町介護保 険特別会計補正予算（第 1号）

既決予算15億514万1千円に65万5千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億579万6千円とするもの。

今回の補正予算は、介護報酬改定に伴いシステムの改修に係る費用を補正。

### 人事関係

#### 甲佐町監査委員に 豊永康法氏（新任）



豊永康法 氏

現監査委員の本田進氏（糸田）が令和元年7月7日に任期満了となることから、豊永康法氏（横田）を選任する人事案件。

### 報告関係

#### 平成30年度甲佐町一般会 計事故繰越し繰越計算書 の報告

平成29年度に予算化し、事業が平成29年度中に終了せず、平成30年度へ予算の繰り越しを行ったが、なお事業の終了ができず令和元年度へ予算を繰り越したうえで事業完了を旨とするもの。

主なものは、住宅耐震化推進事業、防災公園整備事業、農業災害・林業災害・公共土木災害復旧事業等に必要経費で、総額3億958万1千円。

#### 平成30年度甲佐町一般会 計繰越明許費繰越計算書 の報告

平成30年度に予算化したが、年度内に事業が終了せず、令和元年度へ予算の繰り越しを行い、事業完了を旨とするもの。

主なものは、安津橋総合運動公園整備事業、公共土木災害復旧事業、道路新設改良事業、宅地耐震化推進事業等32事業に必要な経費で、総額19億9746万1千円。



（仮称）安津橋総合運動公園のサッカー場に芝の苗を植えるイベント参加者（7月7日）

#### 平成30年度甲佐町水道事 業会計予算繰越計算書の 報告

平成30年度に予算化したが、年度内に事業が終了せず、令和元年度へ予算の繰り越しを行い、事業完了を旨とするもの。

事業内容は、田口橋配水管橋梁添架工事及び県道今吉野甲佐線送配水管連絡工事に必要な経費で、総額1億6千万円。

整備予定の井戸江峡キャンプ場



工事中の林道本坂谷線



# そこが 知りたい Q & A

## 6月定例会 質疑から

### 消防団員の確保対策

**Q** 消防団員数が年々減少しているが、具体的な確保対策は。

**A** 消防団員の確保対策については、本町に限らず全国的な問題であり、機能別分団制度の導入や女性消防団員の加入



新入団員辞令交付 (4月14日)

促進等が全国的に展開されている。

機能別分団とは団員の補充的な目的で組織されるもの。本町でも平成23年4月から昼間の火災出動に対応するため、役場職員の町外出身者や女性職員で構成する役場分団を結成し活動を行っている。

その他、団員報酬の改善や分団統合などの改革を行ってきたが、今後は消防団OBの方々と連携した活動のあり方についても検討を進めていくこととしている。

### 部活動指導員

**Q** 部活動指導員の報酬が予算計上されているが、部活動指導員とは。

**A** 学校教育法施行規則の一部改正に伴い、中学校におけるスポーツ、文化、科学等に係る技術的な指導に従事する部活動指導員を配置することができるようになった。



甲佐中学校バスケットボール部

今後は部活動指導員に3名を委嘱予定であり、これに伴い、先生方の働き方改革、また、部活動の資質向上を図ることとしている。

### 観光案内看板

**Q** 観光案内看板等設置事業について、設置場所と看板の内容は。

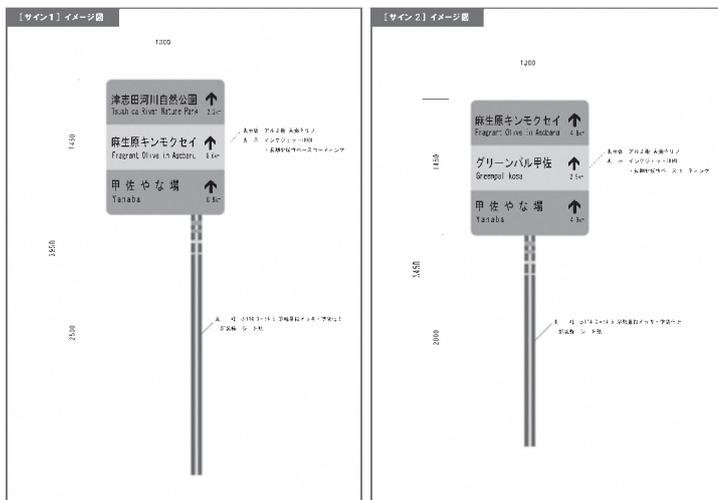
**A** 設置場所については、田口橋、乙女橋、塔ノ木、安津橋、JA上益城甲佐ガソリンスタンド付近、パムズ甲佐店付近、甲佐小学校の4差路付近を予定している。今回設置予定の看板に

については、サイン看板と良い幹線道路に設置し、どちらの方向にどういった施設があるというものを形で表示する看板である。

### 宮内社会教育センター 急傾斜地防護 柵設置事業

**Q** 宮内社会教育センター急傾斜地防護柵設置事業とは、どのような

な目的の事業か。  
**A** 宮内社会教育センターは裏山と隣接していることから、土砂災害の危険性があり指定避難所として指定することが困難となっている。そこで今回防護柵を設置し、土砂災害からの危険性を回避することにより、宮内地区社会教育センター内を宮内地区の指定避難所として活用を図るものである。



設置予定の観光案内看板イメージ

### 子ども子育て支援計画(第2期)に向けての取り組みは

#### 福祉課長 町全体で子育てを支える計画に



宮本 修治 議員

#### 保育園、幼稚園の 入所状況について

**問** 10月から保育園の無償化に伴い、入所申し込みに変化が生じているのか。

**福島福祉課長**

10月から保育料無償化が予定されているが、5月1日以降の入所希望では、平成29年度が30人、30年度が20人、31年度が24人となっており、申し込みの人数においては特段の変化はない。

**問** 町内の保育園の入所に希望に差があり、各園の定員に対して多いところ少ないところがあると思

うが、町がその割り振りをできないのか。

**福島福祉課長**

保育園の現状を把握し、県や保育園と協議を行いながら、改善できることは改善していくよう取り組む。

**問** 今年度が第1期子ども子育て支援事業計画が最終年度ということ、第2期計画に向けての取り組みは。

**福島福祉課長**

第2期計画に向けて、保護者の皆様をはじめ、指摘されたことも踏まえ、県や保育園と協議を行いながら、改善できることは改善項目を計画に入れて、今後も町全体で子育てを支え、子どもが健康やかに成長できるように取り組む。

#### 職員の採用と資質 について

**問** メンタルで休む職員の割合が高いと聞いているが、毎年職員に対してのストレスチェック、また、アンケートを実施されているとのことだが、その内容について、また、職員のメンタルヘルスに係る研修の実施状況はどうなっているのか。

**一圓総務課長**

職業性のストレス簡易調査票により、主なストレス要因やストレス反応などを調査している。

調査結果について、産業医、保健師が懸念を示すような職員には、個別面談等を実施し、相談業務を行っている。

研修については、職員向けの、セルフケア研修、管理職が職場環境等の改善や個別の指導、相談を行うに当たってのラインケア研修、この二通りの研修を行っている。



今年度新規採用職員の研修

**問** 職員に対する指導育成についての取り組み状況は。

**一圓総務課長**

職員研修計画を作成し、資質の向上、業務遂行能力の向上など、人材育成を研修計画に基づいて実施している。

新採用員については、採用後に約1カ月かけての新人研修、全体研修や採用後の経験年数に応じた基本研修、課内研修、IT研修や法務研修という専門性のある研修等を実施している。

# 旧西村民俗資料館の改修目的は

町長 交流人口、関係人口を増やすことにより定住等に結びついてほしい



荒田 博 議員

**問** 旧西村民俗資料館整備の予算と整備に至った経緯は。

**北畑地域振興課長**

予算額は約7千万円で、経緯としては熊本地震で被災し地域資源として活用できないかということと、平成29年にワークショップを9回開催し町内外から述べ800人の参加を得て検討した。検討の内容は建物自体が利活用できるのか、古民家活用の先進事例等について勉強会を行い、町全体での利活用を考えると、宮内地区、甲佐地区に出向き本町の資源、魅力の発見を行い資源の活用方法を検討している。

これらを基に利活用として宿泊エリア、飲食エリア、情報発信エリア、多目的スペースの4つのエリアでの改修を進めている。

**問** 7千万程の改修費用で宿泊施設を兼ね揃えた情報発信する場所のメリットはあるのか。

**北畑地域振興課長**

整備後の利活用では、宿泊施設は、本町の住民としての体験ができる時間を過ごしていただき、それが移住につながれば



整備が進められている旧西村民俗資料館

と考える。

施設全体の機能として完結する施設とは考えなくて、本町のさまざまな魅力ある地域資源や観光資源の点と点を結びつける情報発信拠点として、観光情報やイベント情報が得られる施設を目指す。交流人口を増やす施策についても体験イベントやワークショップの開催を考えている。

**奥名町長**

費用対効果で金額面から考えたときには理解に時間がかかるかもしれない。この整備はさまざまな狙いがあり、交流人口、関係人口を増やすことにより定住等に結びついてほしい。

**問** 乙女河原から(仮称)安津橋運動公園までのサイクリングロードとして整備できないか。

**北野企画課長**

自転車専用道路ということになるが、国土交通省の管轄となり、平成13



整備が進む(仮称)安津橋総合運動公園

使用料、災害記録紙作成委託料に68万5千円を活用。平成30年には災害公営住宅にかかる用地購入費、ハウス移転補償費、指定避難所の強化のための備品購入費等6事業に4216万3千円を活用している。

これからの利活用は、ため池の災害復旧工事、農地災害査定漏れ工事請負費などの4つの事業が393万2千円、それから災害公営住宅とコミュニティ形成支援事業委託料、災害公営住宅集会所備品費の3事業で533万5千円を予定している。令和元年度末の残高が1億100万ぐらいになると見込んでいる。

**問** 本町には公衆トイレが不足していると思うが、復興基金を利用できないか。

**一圓総務課長**

平成29年に熊本県より2億325万183円の交付を受けている。被災者管理台帳システム

## 復興基金について

**問** 熊本地震からの復興基金の利活用と残高は。

**一圓総務課長**

平成29年に熊本県より2億325万183円の交付を受けている。被災者管理台帳システム

# 一般質問

## 四期目出馬への重要政策は

### 町長 町有地・遊休地等を活かした定住促進



議員 甲斐 良二

第6次甲佐町総合計画終了に伴う新たなビジョンについて

問 第7次甲佐町総合計画の策定は。

北野企画課長

おおむね第6次総合計画同様、本年度に専門業者との委託契約を行い、町民アンケート、ワークショップを行い、現在進行中の震災復興計画や町の地方創生事業に合わせた計画と連動していきたい。

問 4期目への町長選出馬を表明された町長が、特に重要視される政策は。

重要な問題として、定住促進がある。本町の町有地遊休地等をいろいろな活性化策の中に活用していきたい。  
また、安津橋上流の総合運動公園は本町の復興の大きな目玉だと思っっている。これを活用しながら交流人口増へつなげていきたい。  
新たな子育て支援、少子化対策等については、いま制度設計した場合に、法的に相反するようなこ



建設が進む子育て支援住宅（写真上部）と防災公園・災害公営住宅 3月撮影

奥名町長

選挙にあたり毎回政策目標を掲げており、今の取りまとめをやっている。

緊急災害時の初動体制及び内水氾濫対策について

とがあつてはならないため、その精査をやらせて頂いている状況である。何とか盛り込みたい気持ちがあり今しばらく時間を頂きたいと思う。

問 職員向けの緊急災害対応マニュアルの概要は。

佐々木くらし安全推進室長  
町職員が災害初期の段階において、迅速かつ有効に動くよう、参集や活

動について定めてある。毎年、地域防災計画策定時に、随時見直しを図り実行性の高いマニュアルとして全職員が認識している。

問 マニュアルによれば、町域で震度5弱以上を観測した時は直ちに災害対策本部を設置とあるが、熊本地震での発生から1時間4分後の設置は遅過ぎるのではないかと。

佐々木くらし安全推進室長

災害対策本部設置時間については各自自治体まちまちである。本町の設置時刻については第一回目の対策本部会議の時間を報告したものである。

設置時刻には町内避難者の合計が16人との報告も受けており、避難所の開設や被災情報の収集など、初動対応は適切に実施された。

問 危機管理体制に関しては以前にも議会において質問されているが、町外職員が増える中で危

機管理体制を問う前に、現在の職員数の町内町外の内訳は。

一圓総務課長

本町職員数については10年前の平成21年と比較すると、職員総数は13人増の25人、うち町内は75人、町外は50人という状況である。

佐々木くらし安全推進室長

大規模災害時には全職員がおおむね1時間で登庁可能であり、初動対応においてはマニュアルを基本に対応する。発災直後に最も頼りになるのは地元消防団や自主防災組織であり、これらの団体と連携をして、地域の防災リーダーや防災士の育成も町として推進していく。

# 投資的事業に偏らず子育て支援や町民のくらし応援の予算拡充を

町長 自分の政策を着実にやっている



井芹しま子 議員

**問** 中期財政計画では、実質単年度収支が平成28年度は6億8千万円余りの赤字、平成29年度は4億円余りの赤字、また、平成31年度からも赤字が続き、基金で補てんが繰り返されていく計画になっている。その背景には、地震による財政負担の増加もあるが、(仮称)安津橋総合運動公園や旧西村民俗資料館のカフェと宿泊施設へのリニューアル、井戸江峡キャンプ場の全面改修、また、子育て支援住宅、上揚住宅等の建て替えなど、投資的経費の増大によって財政の基金残高は、平成30年度の11億700万円から4年後には2億5千万円まで減少する予定に

なっている。老朽化した町営住宅や災害復旧事業などどうしてもやらなければならぬものもあるが、ハード面での投資的事業にウエイトが置かれすぎていないかと考える。子育て支援、教育予算、被災者支援など、町民のくらしを応援する予算を拡充すべきでは。

## 奥名町長

中期財政計画については、令和4年度には財調基金残高が2億5千万円ほどに目減りしてしまう数字になっている。投資的経費が、かさま過ぎていくのではないかとこの点については、自分の政

策に基づいたことを着実にやらせてもらっている。きちんとした財政計画をやりながら、やるべきことはやる、選択と集中と思っている。

**問** 中期財政計画についての担当課の認識は。

## 一圓総務課長

令和2年度から経常収支が赤字になっている。歳入と歳出の均衡がとれていない状況にある。現在の状況では、手を打たなければ、財政運営が出来ない状況になる。歳出の削減については事業期間の見直し、重点化、各行政改革や検約意識等、

内部での体制作りながら、今後進めていく必要がある。

**(仮称)安津橋総合運動公園は町の活性化にどう活かすのか**

**問** 復興事業の目玉である(仮称)安津橋総合運動公園の事業はすでに着手されているが、数年たったら閑古鳥が鳴くという事態に陥らせてはならない。私たちもそのために努力しなければならぬと思うが、町民の大事故な税金を使つての事業である。今後、維持管理費や補修費などいくらかかるか分からない、町長がこの事業を目指した目的とその成功に向けての説明を。

**奥名町長** 交流人口あるいは関係人口を増やすことによつて、町の活力に結び付けようという狙いを持っている。今後、指定管理者に持つていけば、民間のノウハウを活用した大会

など様々なことにつながると考える。目の前の事だけではなく、先々のことを考えた町の活性化に向けた取り組みである。

**指定管理者制度から直営への検討は**

**問** 指定管理者制度で運営されているサンコーポラス等については直営にすべきではないか。

## 志戸岡建設課長

職員が維持管理をする上で人件費を考えた場合、指定管理者制度の方が、職員の負担軽減、経費の節減、また、住宅管理における専門性が図られ、入居者のサービス向上につながると思つている。



改修が進む旧西村民俗資料館

# 一般質問

## 若者意見を反映したまちづくりを

### 町長 若い世代の意見を尊重した施策展開を 念頭に



議員 高士 甲斐

問 町では、少子高齢化・人口減少社会に対応していくため、従来から若い世代の移住定住施策を重要施策に掲げ、まちづくりを推進してきている。

若い世代に甲佐町を居住の地として選択していただくためには、まずは若者を対象とした積極的な交流人口・関係人口の増加対策を図り、本町の魅力を広く発信していく必要がある。

現在、(仮称)安津橋総合運動公園整備や旧西村民俗資料館改修、井戸江峡キャンプ場改修など拠点整備が進められているが、ハード事業と合わせて今後はソフト事業を強力に推進しながら交流

人口・関係人口の増加対策を図っていく必要がある。

厳しい時代ではあるが、若者の意見を反映した施策を恐れずに強力に推進していくことが、若者にとっての魅力あるまちづくりにつながるのではないか。

#### 奥名町長

現在進めている旧西村民俗資料館の改修や井戸江峡キャンプ場の改修については、若者の考え方を反映した事業である。

今後、J A 商工会青年部や若者の青壮年部、あるいは女性の方々など、若い世代の意見を尊重した施策の展開ということを念頭に置きながら今後も対応していく。

### 新規就農支援制度 について年齢要件 の引き上げを

問 国の新規就農支援制度の年齢要件が45歳未満から50歳未満までと5歳延長されたが、農業の担い手不足を解消する方策の一つとして、国の支援制度に該当しない60歳程度までについて町独自で支援できないか。



新規就農で汗を流す清村繁喜さん

#### 奥名町長

これまで農業への支援については、国、県の制度に基づき、町も負担しながら実施してきている。ただ、法人化支援や農機具導入支援など町として推進していくべき事業については、町独自で支援を行ってきている。

### 役場管理職(課長級)にコーチング 研修の実施を

問 時代も令和に変わり、若手職員が役場の担い手として今後飛躍していただかないと必要がある。

管理職の世代と若手職員の世代とでは育ってきた教育環境の違いから、考え方が違う面がある。これからの部下指導については、今の時代に合った指導方針が必要であり、管理職についてはコーチングスキルが求められる時代である。コーチング研修の実績は。

#### 師富副町長

コーチング研修については、リーダー育成やコミュニケーションスキル向上など、人材の能力開発手法として大変有意義な研修と考え、今後課長級に対してもコーチング研修を取り入れていく。

# 健診（対象年齢・料金）の改善が必要

町長 他町と比較して劣っていないと思う



佐野 安春 議員

**問** 「郡内特定健診及び後期高齢者審査並びにがん検診自己負担一覧」を見れば、健診対象年齢の違いや自己負担が自治体によって違いがあるのがわかる。

**特定健診や若者健診では、益城町が00円と一番少ない料金となっている。がん検診では、嘉島町が肺がん、大腸がん検診が00円と低い料金となっている。山都町が、がん検診において料金が安くなっている。また、山都町は子宮がんや乳がん検診の対象年齢が20歳以上となっており、対象年齢幅を広く設定されている。そうした状況を見れば、健診対象年齢また料金設定について改**

自治体	ドック対象年齢	健康対象年齢	料金	
			特定	若者
甲佐	35、40、45、50、55、60歳	20歳～	1000	1000
御船	40～74歳	20歳～	1000	1000
嘉島	40～74歳	30歳～	1000	
益城	40～74歳	20歳～	500	500
山都	20、25、30、35、40、45、50、55、60	20歳～	1000	1000

**議員** 健診の充実が受診率の向上になるし、また、医療費抑制にもつながっていくと思う。是非とも改善を。

**問** 県福祉事務所が発行する「生活保護のあらまし」には、次のように記載されている。

**志戸岡建設課長**  
家賃の減免はないが、生活保護費から住宅費の扶助がある。

生活保護を申請し認められた場合、住宅扶助の対象となり、実質家賃の免除もあり得ると思うが如何か。

【私たちの一生の間には、さまざまな事情で生活に困ってしまうことがあります。生活保護は日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」の理念に基づき、生活に困っている人に最低限度の生活を保障して、やがては自力で生活できるように支援することを目的とした制度です。】とある。

地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支えることだ。地方自治法第1条では、「地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とする。」とうたわれている。

目の前に生活に困っている町民があれば、手を差し伸べて支援することが町の一番の役割ではないかと思う。



災害公営住宅（豊内）

町として町民からの相談を待つだけでなく、場合によっては手を差し伸べる、町民に寄り添う気持ちや姿勢が必要であると思うが、如何か。

**福島福祉課長**  
町として、町民の方が日頃から抱えている様々な問題を共に考え、解決できるように手助けしたいと考えている。

必要であれば生活保護制度について十分説明することや、生活保護の申請の意思のある方に対して申請手続きの助言指導を行っており、今後も同様の支援を行っていきたい。

被災者に寄り添う姿勢や気持ちが必要  
福祉課長 町民の様々な問題を手助けしたい

善が必要と考えるが。

**奥名町長**

個別に見た時に甲佐町が劣っている、料金設定にも劣っている部分はあるかと思う。総合的に考えた時には、他町と比較して劣っていないと思う。

## 一部事務組合議会から

### 上益城消防組合

#### 小型レスキュー車の導入を決定

上益城消防組合では、山都消防署へ配備予定の救助工作車として、小型トラックシャーシによるI型救助工作車の購入を決定した。

今回の工作車は、道路幅員が狭い山間部においても通行でき、迅速な救助活動が期待される。



導入が決定したI型救助工作車と同型車



延岡市で開催された総会・決起大会（8月2日）

## 九州中央自動車道建設促進 沿線議会協議会総会・決起 大会が開催

8月2日延岡市の「ガーデンベルズ延岡」において、総会並びに決起大会が開催され、本町からも議員が出席した。

この協議会は九州中央部において東西九州を連絡し、九州の一体的発展と浮揚、さらには災害に強い国土形成を図るため、その基礎となる九州中央自動車道（御船〜延岡）の建設を促進し、その早期実現を図ることを目的としている。

決起大会においては、「山都中島西〜矢部間」の早期完成を図ることなどを決議した。

## 宮崎県川南町議会視察研修で来町

6月28日に宮崎県川南町議会の議会運営委員会が本町で実施している議会中継について、視察研修で来町された。

本町における、議会中継（一般質問・録画中継）に関する機器の設置状況、編集の考え方、定例会における一般質問からインターネット配信までの処理方法・事務量などについて熱心な研修が行われた。



議場内で録画機器の設置・操作・画像の確認

## 「大井手川と共に」

緑町区 山本 満

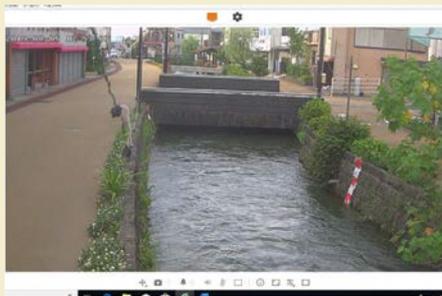
私は大井手川沿いの甲南橋近くに住んでいます。

大井手川の河岸は石垣で出来ていて、河沿いには柳の木があつたり、歩道用の橋も架かっていたり、また東屋（休憩所）などもあり風情豊かな場所です。近隣の住民の憩いの場になっています。たまに、近くの保育園の児童達がみんな訪れ川の鯉などを見てはしゃいでいる様子を見かけたり、テレビクルーが撮影していたり、町外からカメラ愛好家の方が写真を撮っていたりと、甲佐町内の自慢の場所の一つのように思います。

先日近隣の皆さんと大井手川沿いの両サイドの花壇の花の植え替えを行いました。1年に2回花の植え替えを行っています。近隣の皆さんで水をあげたり、雑草をとったり、また商工会青年部の皆さんも東屋の清掃をされたり河に入って石垣の雑草を取られたりと色々な方々でこの風景を保っています。ただ、この時期思い出すのは、2015年、2016年（熊本地震の年）と二年連続での大井手川の氾濫です。特に2016年は1時間150mmの集中豪雨で多くの方々が被害にあわれました。私の店舗にも10cmほど水が溜まりました。行政も水害が起きないように、少しずつではありますが動いてくれているようです。先日新聞の記事に「熊本は梅雨時期の雨が多く、年内の降水量の4割が集中する傾向にある」とありました。私達自身も行政に頼るばかりではなく、天気予報、注意報、警報をよく確認し、近隣の皆さんと声を掛け合い、大井手川に監視の目を持ち自助努力することで被害を少しでも小さくし、これからもこの美しい大井手川を守っていかねばいけないと思います。

## 大井手川に河川監視カメラを設置！

近年多発する局地的豪雨は、いつどこで災害が発生してもおかしくありません。甲佐町は3年前、4月の熊本地震に引き続き6月の集中豪雨で、時間雨量150ミリという豪雨に見舞われ、大井手川も越水し大きな被害を受けました。今回大井手川の洪水対策として川に堆積した土砂を随時除去するとともに、鮎緑橋上流に河川監視カメラが設置されました。これにより、24時間水位監視ができるようになり、水位監視ボランティアの協力者の方が、大雨の時は、甲佐町土地改良区や樋門管理者等と連携して河川を監視されています。今後、道路冠水や住宅への浸水被害を防ぐなど内水対策を進めてまいります。



監視カメラとモニター画面

町民の皆様の議会傍聴をお待ちしています。お気軽にお越しください。

※令和元年第3回(9月)定例会は、9月13日開会の予定です。

編集後記

「令和」となり初めて行われた6月定例会。

新しい時代の幕開けとともに、町民誰もが、生まれて良かった、住んでいて良かったと誇りに思える町をつくっていかねばならないを新たにしました。

大都市への一極集中により地方を抱える少子高齢過疎化は本町も例外ではない。

活力ある町をつくるために我々議会に与えられた責任は大きい。その責任を果たすべく、町民ひとりひとりの声を町づくりに反映し、使命感を持って議会活動に取り組んでいきたい。

(甲斐良)

議会広報編集特別委員会

委員長	甲斐 高士
副委員長	宮本 修治
委員	佐野 安春
委員	森田 精子
委員	鳴瀬 美善
委員	田中 孝義
委員	甲斐 良二



甲佐町

議会だより

第170号

2019年8月15日発行

この議会だより「清流」は再生紙を使用しています。